

令和4年度第1回 逗子市まち・ひと・しごと創生総合戦略等推進会議の概要

【日時】 2022年（令和4年）8月5日（金）15:00～17:00

【場所】 逗子市役所5階第2会議室

【出席者（敬称略）】

＜メンバー＞福井座長、水口副座長、田中メンバー、松田メンバー、三宅メンバー、坂齊メンバー、古畑メンバー、高松メンバー、尾前メンバー、岩佐メンバー、廣川福祉部次長（代理）、村松メンバー

＜アドバイザー＞出石アドバイザー

【欠席者】 小林メンバー、山崎メンバー

【事務局】 経営企画部 福本担当部長、仁科次長
企画課 鈴木主任、神山主事、柿沼主事補（記録）

【傍聴者】 なし

【資料】 次第

逗子市まち・ひと・しごと創生総合戦略等推進会議メンバー名簿

令和4年度逗子市まち・ひと・しごと創生総合戦略等推進会議スケジュール

資料1 令和3年度逗子市まち・ひと・しごと創生総合戦略（基本目標）の進捗状況表

資料2 令和3年度地方創生推進交付金に係る事業実施結果報告

参考1 令和3年度逗子市まち・ひと・しごと創生総合戦略（具体的施策）の進捗状況表

参考2 令和3年度逗子市人口データ集

参考3 デジタル田園都市国家構想基本方針（抜粋）

参考4 企業版ふるさと納税概要

参考5 逗子市総合計画基本構想改定及び中期実施計画策定方針

（訂正）参考1 P.45 KPI 実績値 2021年度 2,210,115千円→1,122,484千円

1 開会

2 メンバーについて

○事務局から会議メンバーの交代を報告した。

- ・京浜急行電鉄（株）のメンバーが、島メンバーから坂齊メンバーに交代した。
- ・石井メンバーが辞退された。

3 スケジュールの確認

○「令和4年度逗子市まち・ひと・しごと創生総合戦略等推進会議スケジュール」をもとにスケジュールの確認を行った。

4 令和3年度実施事業に関する効果検証について【意見交換】

(1) 逗子市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について

○参考2をもとに逗子市の人口の動向について、事務局が説明した。

○参考1を参考にしながら、資料1について、総合戦略の基本目標ごとに全体で意見交換を行った。

○次のような意見交換が行われた。

◆全体

(出石アドバイザー) 進捗状況表の自己評価が、「目標年次までに達成できる見込みである」となっているが、達成するために何をするのかというものが書かれていないため、エビデンスがほしい。

(事務局) 現在の資料の中では市の自己評価の妥当性が分からないというご指摘を受け、来年度以降、見込みの根拠、達成するための方策などを記載した上で評価いただくような形に改善できるよう検討したい。

(水口副座長) 年1回2時間の会議では、踏み込んだ議論ができないので、当会議の存在意義がわからなくなる。

(事務局) ここ数年はこの形式で進行管理を行っている。他市は確認していないが、県の会議でも同様である。今年度は総合計画の中期実施計画を策定中で、その中で総合戦略との一体化を検討している。進行管理方法も見直し、再来年度からの進行管理のやり方を来年度検討させていただく。

◆基本目標1

特になし

◆基本目標2

(坂齋メンバー) 逗子は社会増だというのが、転入者が逗子を選んだ理由はどのようなものか。移住を検討している人から聞いたことはあるか。

(事務局) 参考2のP.33にあるように、転入先に逗子市を選んだ理由として「海がある、海が近い」「通勤・通学に便利」という回答が多くなっている。

(出石アドバイザー) 逗子の総合戦略は、基本目標1に「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」をおき、基本目標2に「逗子市への新しいひとの流れをつくる」というように、国や県とは目標の順番を変えたが、実際にそういう意識での政策の取り組みになって

いるのか。基本目標2にある「シティプロモーションの推進」はどの自治体もやっているが、目標1と2の実際の取り組み状況はどのようになっているのか。

(松田メンバー) 参考1のP.5の「産後ケア事業による支援」のように良い取り組みを始めても、行政から市民に情報が届いてない状況であり、ましてや市外の人にはなかなか届いていない。とてももったいないと感じる。

(出石アドバイザー) 空き家対策の件では、例えば茅ヶ崎市では空き家バンクをやっているが、空き家が出るとすぐに借り手が決まる。一方、横須賀市や三浦市では空き家がたくさんある。人口が減っていく中で、空き家を移住・定住やワーケーションにも活用してはどうか。

(事務局) 事業を市内外へ発信することがシティプロモーションにつながるのではないかというご指摘については、まさに市のすべての取り組みがシティプロモーションにつながり得るものと考えている。市のシティプロモーション戦略には、「今の仕事が、逗子市の将来につながるイメージをもって取り組みます」という「取組みの姿勢」を挙げている。シティプロモーションの所管課だけではなく、すべての職員が行う業務、取り組みがシティプロモーションにつながるという意識で全庁的に展開していくという姿勢を謳っているところだが、PR下手というところで発信が十分にできていないところはあると考える。

空き家については、住宅土地統計調査によると市内には別荘などではない空き家が1,690件あると言われている。コロナ禍で移住者が増えたときに物件がないという話もあったが、空き家を活用するために、今年度モデル的な補助金を設けて市場への流通を促進させる取り組みを行っている。

(出石アドバイザー) 今年の海水浴場は盛況か。

(岩佐メンバー) コロナ前ほどではないが盛況である。海水浴場は観光資源の1位であり、2018年には観光入込客数が100万人を超えていたが、それ以降はコロナ禍で100万人を割っている。コロナが収束した後、どれだけ観光客、交流人口を増やしていけるかが一つの目標である。

(出石アドバイザー) 行動制限がない中で、どれだけ交流人口が逗子に来ているかという見込みは京急電鉄はとしてはどうか。

(坂齊メンバー) 輸送人員はかなり戻ってきていて、コロナ前と比べて8割を超えるぐらいになって、もう少し戻る見込みである。ただし、在宅勤務の増加などもあり、コロナ前には戻らず、9割ぐらいになるものと見ている。葉山女子旅きっぷの4-6月実績が好調であった。実際にバスが観光客でいっぱい葉山住民から苦情がくるほど盛況である。

(出石アドバイザー) 以前、葉山女子旅きっぷを逗子葉山女子旅きっぷにしてはどうかと提案したことがある。

◆基本目標3

(出石アドバイザー) コロナ禍における起業の融資などについて、金融機関の方から何かコメントがあるか。

(古田メンバー) 取引先の業種にもよるが、当地区に限ったわけではなく、国や自治体からの支援によって何とかこれまでは問題がないという感じになっている。今後、無利息、無担保融資の返済が来年の3月ぐらいから本格化してくる中で、そこから実際はどうかというのは出てくると思う。補助金はだいぶなくなってきているので、これから資金繰りが厳しくなってくるところが増えてくるのではないかな。

(高松メンバー) 昨年度、創業支援の相談や融資の実行が数多くあった。逗子市商工会の取り組みの中でご紹介いただいた新たな事業のご相談も多くあった。逗子には住んでいない方や県外からのお客様で、逗子で何か事業をしたいというご相談の方が結構いらっしゃった。これは人口流入や新たな産業の創出につながる動き。こういう形で取り組みをされている方が多くいることは事実。今年度に入っても新たに事業を始める方が逗子市内で増えていることを肌で感じている。

(三宅メンバー) 商工会としても支援させていただいている。新しい事業を始められる方も増えて、非常にいい流れになっている。

(出石メンバー) 飲食店で聞いた話では、昨年度は持続化給付金の効果があったが、今年度は何もなくて、逆に持続化給付金などに対して税金が相当かかってきている一方、第7波で客足の伸びが頭打ちになってきているので、今すごく苦しいという。そういう実態については、逗子の商業界はそれほど悪くはないということか。

(三宅メンバー) 今後どうなるかは分からないが、それほどのことは聞いたことがない。今のところは順調のようだ。

(出石メンバー) 一方で起業はこの状況では難しいのか。暮らしながら逗子で起業してもらったり、ワーケーションをしたりというのは、厳しいように感じるがいかがか。

(岩佐メンバー) 逗子の場合、創業という面では相当な数のニーズがあると捉えている。逗子は金融機関と商工会と連携して創業支援事業計画により創業支援を進めているが、一昨年はコロナ禍で創業スクールやセミナーを開催できなかったが、それ以前は50~60人の参加があった。昨年は対面型もやりながら、一部YouTubeでオンライン形式でやったところ、100人超の参加があった。そういう状況を受け、市から補助金を商工会に出して中小企業診断士をおいていただき、いろんな事業の相談に乗っていただいている。かなりのニーズはあるが、第二創業や新たに事業転換していきたいという方が増えているという傾向にある。

(出石メンバー) ポテンシャルがあるような話であったが、一方で漁業については、参考1のP.41を見ると目標のはるか下になっている。また、法人市民税の収入額と企業版ふるさと納税の収入合計額についてはまだまだ厳しい数字である。P.40にあるように、法人の設立件数などをみるとマインドは高そうだが、実績としては厳しい状況が見られる。

(岩佐メンバー) 漁業についても漁獲高を5年間累計で500トンという目標をおいているが、今の状態を続けていたら厳しい状況である。漁業をとりまく状況も変わってきているので、転換をしていきたいと考えており、どのような転換をしていけば小坪の漁港が活性化し、漁協組合が衰退していかないようにできるのかの方策を検討していきたい。

◆基本目標 4

(出石アドバイザー)参考1のP.59のごみ排出量は削減する目標に対し、年々増えている。

(福井座長) コロナ禍で在宅時間が増えて、ごみの排出量が増えている可能性もある。今後、生ごみ処理施設を葉山に建設し、燃えるごみから生ごみを分けて、生ごみはその施設で資源化する予定である。それが始まれば、排出量も減ると考えている。

(出石メンバー) 参考1のP.62で「地域活動に月に1回参加している者の割合」が昨年度11.5%になっているが、これはコロナの影響なのか。

(岩佐メンバー) ご指摘のとおり、昨年、一昨年は活動ができていないということは現実にある。

(出石メンバー) 2022年度以降は、市は積極的な対応にシフトしてきているということによいか。

(岩佐メンバー) そのように考えている。

(出石メンバー) P.57の主な取組み9や公共施設の長寿命化との関係で、小・中学校の適正配置についてはどのような状況か。複式学級はないのか。

(村松メンバー) 現在、市立小学校は5校、中学校は3校ある。施設の老朽化は大きな課題であり、逗子小学校、沼間中学校以外は昭和40～50年代に建設されている。1学年が1クラスしかないというような学校はない。現在統廃合を考えている段階ではないが、人口減少を見据えると将来的には視野に入れていかなければいけないところ。一番老朽化が進んでいる久木小学校は、改修改築する予定である。

(出石メンバー) 逗子はこういうところもポテンシャルが高い。横須賀市では老朽化や児童生徒数の減少などが進んでいるところもある。統廃合をすると必ずもめる。逗子市は高齢化が進んでいるが、子どもも多くいる面白い良いまち。ポテンシャルを活かして、今後まち・ひと・しごとを推進する必要がある。

(2) 地方創生推進交付金に係る事業実施結果報告について

○資料2について、事務局が説明した。

○本件(資料2の内容)について、了解された。

5 地方創生に関する取り組みについて【意見交換】

(1) 市の取り組みについて

○地方創生推進交付金関係について、令和4年度の対象事業について事務局から報告を行った。

○企業版ふるさと納税について、令和3年度の寄附実績報告及び令和4年度の寄附対象事業の説明を行った。また、次のような意見交換が行われた。

(出石アドバイザー) 企業版ふるさと納税はなかなか難しいのではないかと。他の自治体でも、

企業版ふるさと納税は進んでいるのか。ワーケーションとも関係しているのか。

(事務局) ワーケーションとの関係は今のところないが、新しい傾向として、個人のふるさと納税と同様に企業向けの納税サイトもあり、そのサイトで複数の自治体に寄附をする企業もある。

(福本担当部長) 制度が始まったのが2016年で、当時は517件で約7億5千万円ほどであったが年々伸びていき、令和2年には2,246件で110億円になっている。その背景として、企業もSDGsということに積極的に取り組まなければいけないという中で、その一つの形として企業版ふるさと納税が使われているようだ。この制度は時限立法であるが、地方創生に取り組む中で今後も延長されることと、そのような背景がある中でますます拡大していくことを期待している。

○ワーケーションの推進について、令和3年度の実施事業及び令和4年度の実施予定事業について事務局から報告を行った。また、次のような意見交換が行われた。

(出石アドバイザー) ワーケーション補助金は、個人も対象としているのか。

(事務局) 補助金は法人(中小企業等)が対象。2回来ていただくことが条件の一つで経費の2分の1の補助である。また、ワーケーションを契機に本社・支社等の登記をしたら、登記費用を一部補助する。

(2) メンバーの取り組みについて

次のような意見があった。

(出石アドバイザー) 産官学金労言の中の「学」の立場。大学は「知」の拠点であり、「地」の拠点でもある。地域のニーズに応えられるシーズを持っている。関東学院大学では、学生が地域の取り組みと関わる社会連携教育を重点的に行っている。現場で課題を感じて、学生の学びとするとともに、課題解決に若い学生の力を活かすという取り組みに力を入れている。また、令和5年4月から法学部は関内にキャンパス移転を予定していて、今後は県全般にわたり、地域との関わりをつくっていく。

6 逗子市総合計画基本構想改定及び中期実施計画策定方針について

○参考5について、事務局が説明した。その説明に対し、次のような意見があった。

(田中メンバー) 総合計画基本構想改定及び中期実施計画策定は、デジタル田園都市国家構想を盛り込んで行うのか。

(事務局) 参考3は、令和4年6月7日に閣議決定されたもの。このP.32の4. 今後の進め方の2段落目に「年内を目途に国においてまち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂し、デジタル田園都市国家構想総合戦略(仮称)を策定する。」とあり、市の計画策定スケジュールと合わないため、来年度以降、デジタル田園都市国家構想総合戦略に基づいた改定を行う。

(福本担当部長) 参考3の目次の第2章、1取組方針はデジタル化することが目的ではなく

課題解決のため適宜デジタル技術を活用するというもの。市の計画策定のスケジュールとは合わないが、国の方針は出されているので、市が取り組むべきことは進めていく、目的・目標に対してあくまでもDXは手段である。

(田中メンバー) 人口データ集の人口について、逗子市の将来展望人口と国立社会保障人口問題研究所の人口のどちらを使うのか。

(事務局) 社人研の推計のままだと2060年には国の人口は8,000万人程度に減少すると予測される中で、1億人の人口を維持するという目標があり、その考え方に沿って都道府県、市町村が出しているものが将来展望人口になる。そのための地方創生の取り組みが総合戦略となる。そういう意味で将来展望人口は目標という位置付けになる。

7 その他

○基本目標に対する意見については、事務局で取りまとめ整理し、アドバイザーに確認後、メンバーに確認することとした。意見のまとめは9月の市議会に提出する。

8 閉会